

## 2016 年度決算について

2016 年度は、学院全体として、創立 130 周年記念式典を初め各種記念行事が執り行われた記念すべき 1 年となった。この大きな節目の年に、大学は学部学科改組により新たに設置された現代ビジネス学部を含め 4 学部 9 学科体制へ再編し、学びの「分かりやすさ」を形にした。附属幼稚園は 2016 年 9 月に新園舎が完成し、幼保連携型認定こども園「森のこども園」として同年 11 月に開園された。中学校・高等学校は新たな教育計画が策定され、英語教育の充実化、放課後学習プログラムの導入など学力向上に向けた取り組みを開始した。2016 年度は、これらの大規模事業を最優先として予算編成を行い、事業計画を実施した。

「森のこども園」の新園舎建設工事は、2016 年 2 月に着工され、工事期間は 2015 年度から 2016 年度の 2 ヶ年の事業計画となった。これにより、完成年度の 2016 年度に補助額 150,000 千円の内 135,000 千円が交付される予定のところ、実際には 139,788 千円が交付された。

学生生徒数確保は各部門とも依然として厳しい状況ではあるが、2016 年度新入生は全体として 2015 年度より増加し、大学学費改定に伴い納付金は増額となった。教育活動収支はまさしく本業である学校本来の教育研究活動によるもので、その教育活動収支差額は基本的にはプラスであるべきだが、2016 年度法人全体としては  $\Delta 23$  百万円のマイナスの結果となっている。しかし、教育活動外収支差額は 121 百万円のプラス、経常収支差額は 98 百万円のプラスとなっている。以下、本年度決算の概要について報告する。

### 1. 事業活動収支計算書

当該会計年度の収支を経常的な収支と特別な収支(臨時的収支)に区分し、経常的な収支については、本業である教育活動収支と、財務活動を中心とする教育活動外収支に分けて、内容を明らかにするとともに、当該会計年度の基本金組入額を控除して事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにすることを目的としている。

#### (1) 教育活動収支

教育活動収入計は、昨年比 290 百万円増の 4,455 百万円となった。特に差異の大きかった科目は、学生生徒等納付金で昨年比 197 百万円増の 3,530 百万円となり、大学部門の学費改定に伴う授業料等が増額になったことと、全体として 2016 年度新入生が増加となったことによるものである。

教育活動支出計は、昨年比 182 百万円増の 4,478 百万円となった。人件費は昨年比 176 百万円増の 2,932 百万円となり、これは退職者が多かったことと、学部学科改組及びこども園開設に伴う教員数が増加したことなどにより増加となっている。教育研究経費は昨年比 2 百万円の増の 1,238 百万円となった。管理経費は昨年比 2 百万円の増の 304 百万円となった。これは、こども園建設に伴う用品購入、派遣職員増員などによるものである。

教育活動収入計から教育活動支出を差し引いた教育活動収支差額は、昨年比 107 百万円増の  $\Delta 23$  百万円となった。

#### (2) 教育活動外収支

教育活動外収入計は、全て受取利息・配当金で昨年比 15 百万円減の 123 百万円となっている。教育活動外支出計は全て借入金等利息で 1 百万円である。

以上により、教育活動外収支差額は、昨年比 15 百万円減の 121 百万円となっている。

#### (3) 特別収支

特別収入計は、昨年比 130 百万円増の 157 百万円となった。これは、その他の特別収入の内の施設設備寄付金に、創立 130 周年記念事業募金の内の施設設備関係に指定された寄付金 1 百万円、施設設備補助金には、こども園建設関係の施設整備費補助金として 139 百万円が交付されたものである。こども園建設に関わる補助金は、こども園建設は 2015 年度着工 2016 年度完成の工

事となったことで、2016年度は交付予定 150 百万円の内の 139 百万円が交付されたものである。他に現物寄付が 4 百万円となっている。

特別支出計は、94 百万円となった。これには、資産処分差額が 8 百万円、その内訳は図書除却 8 百万円が主なものである。その他の特別支出は 86 百万円で主に退職給与引当金特別繰入額となっている。

以上、特別収入計から特別支出計を差し引いた特別収支差額は 62 百万円となっている。

- (4) 基本金は全体で 225 百万円を組入れた。第 1 号基本金には森のこども園建設工事及び施設改修等の特別・臨時事業計画実施による固定資産取得を組入れし、旧幼稚園園舎の基本金 251 百万円を、こども園園舎等の固定資産 432 百万円の一部に振替えた。第 2 号基本金では「森のこども園建設資金」からは、2016 年度に森のこども園建設関係で支出された固定資産取得の 122 百万円を第 1 号基本金に振替えている。また「学術情報館建設資金」は 50 百万円を組入れし、「宮城学院施設拡充資金」は創立 130 周年記念事業募金による寄付金の内、施設設備関係に指定された寄付金 1 百万円を組入れた。第 2 号基本金は結果として合計 77 百万円の組入れ戻しとなっている。第 3 号基本金は、奨学基金 25 百万円及び教育基金 1 百万円の計 26 百万円を組入れた。
- (5) 当年度収支差額は△64 百万円となり、翌年度繰越収支差額は△1,344 百万円となっている。

## 2. 資金収支計算書

当該会計年度に行う諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。)の収入及び支出のてん末を明らかにすることを目的としている。

- (1) 2016 年度の資金収入は、前年度繰越支払資金 2,249 百万円を含めた資金収入全体が 7,534 百万円となり、前年度と比べて 9 百万円減となった。資金収入から支出合計 5,773 百万円を控除した次年度繰越支払資金は、1,761 百万円となり、前年度と比較し 487 百万円の減となった。
- (2) 収入の部では、学生生徒等納付金収入、手数料収入、寄付金収入は事業活動収支計算書の収入と同じである。新入生数に關係する納付金等の前受金収入は学生生徒数の減少により昨年比 1 百万円減の 676 百万円となった。その他の収入には、各引当特定資産からの取崩収入が含まれている。
- (3) 支出の部では、人件費支出には退職金支出 238 百万円が含まれている。借入金等返済支出は、さくら寮の建設資金借入返済を含め 160 百万円となっている。施設関係支出は 394 百万円で、前年度と比べ 151 百万円の増であるが、これは、こども園建設関係工事が主なものである。設備関係支出は前年度比 29 百万円増の 77 百万円となった。資産運用支出は、減価償却引当資産に、2015 年度から募集した創立 130 周年記念事業募金寄付金の内、固定資産取得に関わらない事業の寄付金 18 百万円を「130 周年記念事業引当特定資産」として、また、30 百万円を「学科設置等準備資金引当特定資産」として繰入れた。

3. 貸借対照表は、資産の部、負債の部、純資産の部で構成され、当該年度末の財政状態を表すことを目的としている。

- (1) 資産の部は、合計 23,803 百万円となり、前年度末 23,763 百万円から 40 百万円増となった。有形固定資産は前年度末 12,086 百万円から 21 百万円増の 12,107 百万円、特定資産は前年度末 8,778 百万円から 248 百万円増の 9,026 百万円、その他の固定資産は前年度末 525 百万円から 17 百万円増の 542 百万円となった。なお、流動資産は前年度末 2,373 百万円から 247 百万円減の 2,126 百万円となっている。
- (2) 負債の部は、固定負債の長期借入金が 1,258 百万円、流動負債の短期借入金が 160 百万円等により負債の部合計は、前年度末 3,486 百万円より 120 百万円減の 3,366 百万円となった。
- (3) 純資産の部の基本金は、全体で 21,781 百万円となり、前年度末比で第 1 号基本金は 174 百万円増、第 2 号基本金は 77 百万円減、第 3 号基本金は 26 百万円の増である。繰越収支差額の翌年度

繰越収支差額は、 $\Delta 1,344$  百万円となった。

- (4) 資産の部合計 23,803 百万円から負債の部合計 3,366 百万円を差し引いた純資産の部合計は 20,437 百万円となり、純資産構成比率(旧会計基準：自己資金構成比率)は前年度とほぼ同率の 85.8%となった。また、運用資産の蓄積度を示す内部留保資産比率は、31.1%(前年度 31.7%)とほぼ同率である。なお、新学校法人会計基準で新設された積立率(運用資産／要積立額)は、学校法人の将来の確定的債務や奨学金の原資となる基金について、どの程度保有資産の裏付けがあるかを示す比率であるが、88.5%となっている。

以 上

# 資金収支計算書

2016年 4月 1日から

2017年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
<b>学生生徒等納付金収入</b>	( 3,512,880,000)	( 3,530,394,304)	(△ 17,514,304)	
授 業 料 収 入	2,415,917,000	2,421,311,500	△ 5,394,500	
入 学 金 収 入	220,934,000	229,160,000	△ 8,226,000	
教育 充 実 資 金 収 入	50,592,000	53,032,000	△ 2,440,000	
実 験 実 習 料 収 入	114,175,000	107,287,933	6,887,067	
演 奏 実 技 料 収 入	26,341,000	25,201,500	1,139,500	
施 設 設 備 資 金 収 入	635,306,000	642,149,100	△ 6,843,100	
楽 器 料 収 入	3,259,000	3,174,600	84,400	
図 書 購 入 料 収 入	1,581,000	1,657,250	△ 76,250	
健 康 厚 生 費 収 入	15,788,000	16,461,342	△ 673,342	
基 本 保 育 料 収 入	22,247,000	23,578,760	△ 1,331,760	
特 定 保 育 料 収 入	6,740,000	5,589,139	1,150,861	
給 食 費 収 入	0	1,791,180	△ 1,791,180	
<b>手数料収入</b>	( 64,238,000)	( 56,580,724)	( 7,657,276)	
入 学 検 定 料 収 入	56,580,000	51,023,000	5,557,000	
試 験 料 収 入	756,000	13,000	743,000	
証 明 手 数 料 収 入	3,337,000	1,787,494	1,549,506	
大 学 入 試 セ ン ー 試 験 実 施 手 数 料 収 入	3,565,000	3,757,230	△ 192,230	
<b>寄付金収入</b>	( 90,208,000)	( 49,977,645)	( 40,230,355)	
特 別 寄 付 金 収 入	72,843,000	32,958,155	39,884,845	
一 般 寄 付 金 収 入	17,365,000	17,019,490	345,510	
<b>補助金収入</b>	( 736,510,000)	( 782,862,650)	(△ 46,352,650)	
国 庫 補 助 金 収 入	307,998,000	329,475,000	△ 21,477,000	
地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入	365,533,000	369,049,162	△ 3,516,162	
施 設 型 給 付 費 収 入	62,979,000	84,338,488	△ 21,359,488	
<b>資産売却収入</b>	( 0)	( 0)	( 0)	
<b>付随事業・収益事業収入</b>	( 24,809,000)	( 31,296,684)	(△ 6,487,684)	
<b>補助活動事業収入</b>	( 24,485,000)	( 29,925,705)	(△ 5,440,705)	
補 助 活 動 収 入	24,485,000	29,925,705	△ 5,440,705	
<b>受託事業収入</b>	( 324,000)	( 1,370,979)	(△ 1,046,979)	
受 託 事 業 収 入	324,000	1,370,979	△ 1,046,979	
<b>受取利息・配当金収入</b>	( 124,252,000)	( 123,520,486)	( 731,514)	
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 運 用 収 入	43,658,000	44,040,569	△ 382,569	
そ の 他 の 受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	80,594,000	79,479,917	1,114,083	
<b>雑収入</b>	( 98,790,000)	( 181,447,293)	(△ 82,657,293)	
施 設 設 備 利 用 料 収 入	2,429,000	2,148,739	280,261	
私 立 大 学 退 職 金 財 団 交 付 金 収 入	63,953,000	128,720,270	△ 64,767,270	
私 学 退 職 金 社 団 交 付 金 収 入	0	21,450,000	△ 21,450,000	
そ の 他 の 雑 収 入	32,408,000	28,556,744	3,851,256	
過 年 度 修 正 収 入	0	571,540	△ 571,540	
<b>借入金等収入</b>	( 0)	( 0)	( 0)	
<b>前受金収入</b>	( 630,163,000)	( 676,499,054)	(△ 46,336,054)	
授 業 料 前 受 金 収 入	295,648,000	316,146,000	△ 20,498,000	
入 学 金 前 受 金 収 入	210,245,000	223,410,000	△ 13,165,000	
実 験 実 習 料 前 受 金 収 入	9,858,000	18,275,115	△ 8,417,115	
演 奏 実 技 料 前 受 金 収 入	3,975,000	3,816,000	159,000	
施 設 設 備 資 金 前 受 金 収 入	97,196,000	98,526,500	△ 1,330,500	
楽 器 料 前 受 金 収 入	438,000	442,000	△ 4,000	
健 康 厚 生 費 前 受 金 収 入	8,303,000	10,078,300	△ 1,775,300	
補 助 活 動 前 受 金 収 入	4,500,000	4,820,000	△ 320,000	

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
その他の前受金 収入	0	985,139	△ 985,139
<b>その他の収入</b>	<b>( 678,723,000)</b>	<b>( 842,453,793)</b>	<b>(△ 163,730,793)</b>
第2号基本金引当特定資産取崩収入	123,643,000	128,095,798	△ 4,452,798
退職給与引当特定資産取崩収入	105,191,000	234,832,555	△ 129,641,555
減価償却引当特定資産取崩収入	150,960,000	150,960,000	0
育英運用資金等引当特定資産取崩収入	112,464,000	96,416,000	16,048,000
前期末未収入金 収入	51,353,000	102,687,620	△ 51,334,620
貸付金回収 収入	44,894,000	46,566,780	△ 1,672,780
預り金受入 収入	90,218,000	82,895,040	7,322,960
<b>資金収入調整勘定</b>	<b>(△ 717,507,000)</b>	<b>(△ 989,704,760)</b>	<b>( 272,197,760)</b>
期末 未収入金	△ 75,999,000	△ 311,445,289	235,446,289
前期末 前受金	△ 641,508,000	△ 678,259,471	36,751,471
前年度繰越支払資金	2,110,540,000	2,249,007,386	
<b>収入の部 合計</b>	<b>( 7,353,606,000)</b>	<b>( 7,534,335,259)</b>	<b>(△ 180,729,259)</b>

(単位 円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
<b>人件費支出</b>	<b>( 2,878,452,000)</b>	<b>( 2,986,166,681)</b>	<b>(△ 107,714,681)</b>
教員人件費支出	1,968,879,000	1,942,537,931	26,341,069
職員人件費支出	782,406,000	783,277,019	△ 871,019
役員報酬支出	21,976,000	21,545,858	430,142
退職金支出	105,191,000	238,805,873	△ 133,614,873
<b>教育研究経費支出</b>	<b>( 846,268,086)</b>	<b>( 857,556,612)</b>	<b>(△ 11,288,526)</b>
消耗品費支出	50,317,552	72,581,633	△ 22,264,081
用品費支出	35,658,000	37,325,576	△ 1,667,576
光熱水費支出	124,295,000	99,735,612	24,559,388
車輛燃料費支出	309,000	272,245	36,755
旅費交通費支出	66,973,000	60,375,238	6,597,762
奨学費支出	79,849,000	68,823,131	11,025,869
新聞雑誌費支出	31,074,000	33,543,544	△ 2,469,544
印刷製本費支出	38,054,000	37,794,631	259,369
通信運搬費支出	16,405,592	14,010,391	2,395,201
修繕料支出	33,491,942	39,166,222	△ 5,674,280
損害保険料支出	5,151,000	5,294,991	△ 143,991
賃借料支出	23,814,000	30,998,625	△ 7,184,625
団体負担金支出	12,002,000	8,952,662	3,049,338
委託費支出	270,133,000	296,568,415	△ 26,435,415
会議費支出	60,000	0	60,000
保健衛生費支出	2,172,000	2,721,788	△ 549,788
謝礼支出	27,412,000	29,111,383	△ 1,699,383
公租公課支出	134,000	1,697,150	△ 1,563,150
雑費支出	28,963,000	18,583,375	10,379,625
<b>管理経費支出</b>	<b>( 253,105,625)</b>	<b>( 266,753,152)</b>	<b>(△ 13,647,527)</b>
消耗品費支出	2,622,000	3,394,150	△ 772,150
用品費支出	426,000	837,400	△ 411,400
光熱水費支出	4,840,000	4,371,846	468,154
車輛燃料費支出	211,000	90,797	120,203
旅費交通費支出	7,615,000	7,745,902	△ 130,902
新聞雑誌費支出	1,247,000	1,653,519	△ 406,519
印刷製本費支出	38,521,630	38,758,096	△ 236,466
通信運搬費支出	7,832,287	6,829,341	1,002,946
修繕料支出	817,000	971,524	△ 154,524
損害保険料支出	617,000	382,985	234,015
賃借料支出	3,803,211	5,684,803	△ 1,881,592
公租公課支出	876,000	1,194,231	△ 318,231
団体負担金支出	4,917,000	4,234,480	682,520
募集広告費支出	87,455,880	84,674,387	2,781,493
委託費支出	36,375,617	42,361,770	△ 5,986,153
接遇費支出	65,000	123,621	△ 58,621
会議費支出	632,000	274,068	357,932
保健衛生費支出	3,000	607,543	△ 604,543
謝礼支出	15,831,000	17,704,157	△ 1,873,157
補助活動事業支出	16,649,000	19,858,907	△ 3,209,907
私大経常費補助金返還額支出	0	1,350,000	△ 1,350,000
入学検定料免除額支出	0	270,000	△ 270,000
雑費支出	21,749,000	23,339,231	△ 1,590,231
過年度修正支出	0	40,394	△ 40,394
<b>借入金等利息支出</b>	<b>( 2,507,000)</b>	<b>( 1,914,420)</b>	<b>( 592,580)</b>
借入金利息支出	2,507,000	1,914,420	592,580
<b>借入金等返済支出</b>	<b>( 160,840,000)</b>	<b>( 160,840,000)</b>	<b>( 0)</b>
借入金返済支出	160,840,000	160,840,000	0

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
<b>施設関係支出</b>	( 355,409,200)	( 394,470,358)	(△ 39,061,158)
建物支出	315,756,200	355,354,014	△ 39,597,814
構築物支出	39,653,000	39,116,344	536,656
<b>設備関係支出</b>	( 81,787,163)	( 77,768,248)	( 4,018,915)
教育研究用機器備品支出	46,179,163	51,801,887	△ 5,622,724
図書支出	30,208,000	15,686,982	14,521,018
車輛支出	0	242,200	△ 242,200
ソフトウェア支出	5,400,000	10,037,179	△ 4,637,179
<b>資産運用支出</b>	( 805,570,000)	( 858,916,720)	(△ 53,346,720)
第2号基本金引当特定資産繰入支出	100,000,000	50,971,000	49,029,000
第3号基本金引当特定資産繰入支出	18,614,000	26,079,911	△ 7,465,911
退職給与引当特定資産繰入支出	232,613,000	266,723,528	△ 34,110,528
減価償却引当特定資産繰入支出	409,299,000	418,437,864	△ 9,138,864
育英運用資金等引当特定資産繰入支出	45,044,000	96,704,417	△ 51,660,417
<b>その他の支出</b>	( 352,330,000)	( 275,598,697)	( 76,731,303)
貸付金支払支出	112,464,000	96,416,000	16,048,000
前期末未払金支払支出	115,766,000	80,460,757	35,305,243
預り金支払支出	103,091,000	80,532,386	22,558,614
前払金支払支出	21,009,000	18,189,554	2,819,446
〔予備費〕	( 8,619,074) 1,380,926		1,380,926
<b>資金支出調整勘定</b>	(△ 111,925,000)	(△ 106,795,022)	(△ 5,129,978)
期末未払金	△ 92,785,000	△ 88,255,388	△ 4,529,612
前期末前払金	△ 19,140,000	△ 18,539,634	△ 600,366
翌年度繰越支払資金	1,727,881,000	1,761,145,393	△ 33,264,393
<b>支出の部 合 計</b>	( 7,353,606,000)	( 7,534,335,259)	(△ 180,729,259)

(注) 予備費の使用額の内訳は、下記のとおりである。

<b>教育研究経費支出</b>	(	<b>2,127,086)</b>
消耗品費支出		15,552
通信運搬費支出		9,592
修繕料支出		1,777,942
委託費支出		324,000
<b>管理経費支出</b>	(	<b>5,364,625)</b>
印刷製本費支出		231,630
通信運搬費支出		442,287
賃借料支出		122,211
募集広告費支出		2,414,880
委託費支出		2,063,617
雑費支出		90,000
<b>施設関係支出</b>	(	<b>286,200)</b>
建物支出		286,200
<b>設備関係支出</b>	(	<b>841,163)</b>
教育研究用機器備品支出		841,163
<b>合 計</b>	(	<b>8,619,074)</b>

(注) 宮城学院女子大学附属認定こども園の私立学校授業料等軽減事業補助金について  
宮城学院女子大学附属認定こども園の私立学校授業料等軽減事業補助金(減免額)については、学生生徒等納付金収入と奨学費支出に両建計上している。

基本保育料収入総額	23,578,760円	減免額	941,100円
特定保育料収入総額	5,589,139円	減免額	252,500円

# 活動区分資金収支計算書

2016年 4月 1日から  
2017年 3月31日まで

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	( 3,530,394,304)
		手数料収入	( 56,580,724)
		特別寄付金収入	( 31,987,155)
		一般寄付金収入	( 17,019,490)
		経常費等補助金収入	( 631,571,650)
		付随事業収入	( 31,296,684)
		雑収入	( 180,875,753)
		教育活動資金収入計	( 4,479,725,760)
	支出	人件費支出	( 2,986,166,681)
		教育研究経費支出	( 857,556,612)
		管理経費支出	( 266,712,758)
		教育活動資金支出計	( 4,110,436,051)
		差引	( 369,289,709)
	調整勘定等	(△ 66,280,375)	
	教育活動資金収支差額	( 303,009,334)	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	( 971,000)
		施設設備補助金収入	( 151,291,000)
		施設設備売却収入	( 0)
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	( 128,095,798)
		減価償却引当特定資産取崩収入	( 150,960,000)
		施設整備等活動資金収入計	( 431,317,798)
	支出	施設関係支出	( 394,470,358)
		設備関係支出	( 77,768,248)
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	( 50,971,000)
		減価償却引当特定資産繰入支出	( 418,437,864)
		施設整備等活動資金支出計	( 941,647,470)
			差引
		調整勘定等	(△ 136,093,000)
	施設整備等活動資金収支差額	(△ 646,422,672)	
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			(△ 343,413,338)
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	( 0)
		退職給与引当特定資産取崩収入	( 234,832,555)
		育英運用資金等引当特定資産取崩収入	( 96,416,000)
		貸付金回収収入	( 46,566,780)
		預り金受入収入	( 82,895,040)
		小計	( 460,710,375)
		受取利息・配当金収入	( 123,520,486)
		過年度修正収入	( 571,540)
		その他の活動資金収入計	( 584,802,401)
		支出	借入金等返済支出
	第3号基本金引当特定資産繰入支出		( 26,079,911)
	退職給与引当特定資産繰入支出		( 266,723,528)
	育英運用資金等引当特定資産繰入支出		( 96,704,417)
	貸付金支払支出		( 96,416,000)
	預り金支払支出		( 80,532,386)
	敷金支払支出		( 0)
	小計		( 727,296,242)
	借入金等利息支出		( 1,914,420)
	過年度修正支出		( 40,394)
	その他の活動資金支出計	( 729,251,056)	
	差引	(△ 144,448,655)	
	調整勘定等	( 0)	
	その他の活動資金収支差額	(△ 144,448,655)	
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)			(△ 487,861,993)
前年度繰越支払資金			( 2,249,007,386)
翌年度繰越支払資金			( 1,761,145,393)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項 目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	( 676,499,054)	( 676,499,054)	( 0)	( 0)
前期末未収入金 収 入	( 102,687,620)	( 87,497,620)	( 15,190,000)	( 0)
期 末 未収入金	(△ 311,445,289)	(△ 160,162,289)	(△ 151,283,000)	( 0)
前期末 前受金	(△ 678,259,471)	(△ 678,259,471)	( 0)	( 0)
収入計	△ 210,518,086	△ 74,425,086	△ 136,093,000	0
前期末未払金支払支 出	( 80,460,757)	( 80,460,757)	( 0)	( 0)
前 払 金 支 払 支 出	( 18,189,554)	( 18,189,554)	( 0)	( 0)
期 末 未 払 金	(△ 88,255,388)	(△ 88,255,388)	( 0)	( 0)
前期末 前払金	(△ 18,539,634)	(△ 18,539,634)	( 0)	( 0)
支出計	△ 8,144,711	△ 8,144,711	0	0
収入計 - 支出計	△ 202,373,375	△ 66,280,375	△ 136,093,000	0

# 事業活動収支計算書

2016年 4月 1日から  
2017年 3月31日まで

(単位 円)

		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	科 目			
	<b>学生生徒等納付金</b>	( 3,512,880,000 )	( 3,530,394,304 )	(△ 17,514,304)
	授 業 料	2,415,917,000	2,421,311,500	△ 5,394,500
	入 学 金	220,934,000	229,160,000	△ 8,226,000
	教育充実資金	50,592,000	53,032,000	△ 2,440,000
	実験実習料	114,175,000	107,287,933	6,887,067
	演奏実技料	26,341,000	25,201,500	1,139,500
	施設設備資金	635,306,000	642,149,100	△ 6,843,100
	楽 器 料	3,259,000	3,174,600	84,400
	図書購入料	1,581,000	1,657,250	△ 76,250
	健康厚生費	15,788,000	16,461,342	△ 673,342
	基本保育料	22,247,000	23,578,760	△ 1,331,760
	特定保育料	6,740,000	5,589,139	1,150,861
	給 食 費	0	1,791,180	△ 1,791,180
	<b>手数料</b>	( 64,238,000 )	( 56,580,724 )	( 7,657,276 )
	入学検定料	56,580,000	51,023,000	5,557,000
	試 験 料	756,000	13,000	743,000
	証明手数料	3,337,000	1,787,494	1,549,506
	大学入試センター試験実施手数料	3,565,000	3,757,230	△ 192,230
	<b>寄付金</b>	( 43,889,000 )	( 54,101,328 )	(△ 10,212,328)
	特別寄付金	22,843,000	31,987,155	△ 9,144,155
	一般寄付金	17,365,000	17,019,490	345,510
	現物寄付	3,681,000	5,094,683	△ 1,413,683
	<b>経常費等補助金</b>	( 601,510,000 )	( 631,571,650 )	(△ 30,061,650)
	国庫補助金	307,998,000	317,972,000	△ 9,974,000
	地方公共団体補助金	230,533,000	229,261,162	1,271,838
	施設型給付費	62,979,000	84,338,488	△ 21,359,488
<b>付随事業収入</b>	( 324,000 )	( 1,370,979 )	(△ 1,046,979)	
受託事業収入	324,000	1,370,979	△ 1,046,979	
受託事業収入	324,000	1,370,979	△ 1,046,979	
<b>雑収入</b>	( 98,790,000 )	( 181,106,646 )	(△ 82,316,646)	
施設設備利用料	2,429,000	2,148,739	280,261	
私立大学退職金財団交付金	63,953,000	128,720,270	△ 64,767,270	
私学退職金社団交付金	0	21,450,000	△ 21,450,000	
その他の雑収入	32,408,000	28,787,637	3,620,363	
<b>教育活動収入計</b>	( 4,321,631,000 )	( 4,455,125,631 )	(△ 133,494,631)	
事業活動支出の部	科 目			
	<b>人件費</b>	( 2,862,617,000 )	( 2,932,057,654 )	(△ 69,440,654)
	教員人件費	1,968,879,000	1,942,537,931	26,341,069
	職員人件費	782,406,000	783,277,019	△ 871,019
	役員報酬	21,976,000	21,545,858	430,142
	退職金	6,696,000	52,978,609	△ 46,282,609
	退職給与引当金繰入額	82,660,000	131,718,237	△ 49,058,237
	<b>教育研究経費</b>	( 1,227,310,086 )	( 1,238,582,351 )	(△ 11,272,265)
	消耗品費	50,317,552	72,581,633	△ 22,264,081
	用品費	39,339,000	42,420,259	△ 3,081,259
	光熱水費	124,295,000	99,735,612	24,559,388
	車輛燃料費	309,000	272,245	36,755
	旅費交通費	66,973,000	60,375,238	6,597,762
	奨学費	79,849,000	68,823,131	11,025,869
	新聞雑誌費	31,074,000	33,543,544	△ 2,469,544
	印刷製本費	38,054,000	37,794,631	259,369
	通信運搬費	16,405,592	14,010,391	2,395,201
	修繕料	33,491,942	39,166,222	△ 5,674,280
	損害保険料	5,151,000	5,294,991	△ 143,991
	賃借料	23,814,000	30,998,625	△ 7,184,625
	団体負担金	12,002,000	8,952,662	3,049,338
	委託費	270,133,000	296,568,415	△ 26,435,415
	会議費	60,000	0	60,000
	保健衛生費	2,172,000	2,721,788	△ 549,788
	謝 礼	27,412,000	29,111,383	△ 1,699,383

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動支出の部	公租公課	134,000	1,697,150	△ 1,563,150
		減価償却額	377,361,000	375,931,056	1,429,944
		雑 費	28,963,000	18,583,375	10,379,625
		<b>管理経費</b>	<b>( 294,562,625)</b>	<b>( 304,930,811)</b>	<b>(△ 10,368,186)</b>
		消耗品費	2,622,000	3,394,150	△ 772,150
		用品費	426,000	837,400	△ 411,400
		光熱水費	4,840,000	4,371,846	468,154
		車輛燃料費	211,000	90,797	120,203
		旅費交通費	7,615,000	7,745,902	△ 130,902
		新聞雑誌費	1,247,000	1,653,519	△ 406,519
		印刷製本費	38,521,630	38,758,096	△ 236,466
		通信運搬費	7,832,287	6,829,341	1,002,946
		修繕料	817,000	971,524	△ 154,524
		損害保険料	617,000	382,985	234,015
		賃借料	3,803,211	5,684,803	△ 1,881,592
		公租公課	876,000	1,194,231	△ 318,231
		団体負担金	4,917,000	4,234,480	682,520
		募集広告費	87,455,880	84,674,387	2,781,493
		委託費	36,375,617	42,361,770	△ 5,986,153
		接遇費	65,000	123,621	△ 58,621
		会議費	632,000	274,068	357,932
		保健衛生費	3,000	607,543	△ 604,543
		謝 礼	15,831,000	17,704,157	△ 1,873,157
		補助活動事業支出	29,775,000	27,744,916	2,030,084
		入学検定料免除	0	270,000	△ 270,000
		減価償却額	28,331,000	30,332,044	△ 2,001,044
		私大経常費補助金返還額	0	1,350,000	△ 1,350,000
		雑 費	21,749,000	23,339,231	△ 1,590,231
		<b>徴収不能額等</b>	<b>( 0)</b>	<b>( 2,949,000)</b>	<b>(△ 2,949,000)</b>
		徴収不能引当金繰入額	0	2,949,000	△ 2,949,000
<b>教育活動支出計</b>	<b>( 4,384,489,711)</b>	<b>( 4,478,519,816)</b>	<b>(△ 94,030,105)</b>		
<b>教育活動収支差額</b>	<b>(△ 62,858,711)</b>	<b>(△ 23,394,185)</b>	<b>(△ 39,464,526)</b>		
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		<b>受取利息・配当金</b>	<b>( 124,252,000)</b>	<b>( 123,520,486)</b>	<b>( 731,514)</b>
		第3号基本金引当特定資産運用収入	43,658,000	44,040,569	△ 382,569
		その他の受取利息・配当金	80,594,000	79,479,917	1,114,083
		<b>その他の教育活動外収入</b>	<b>( 0)</b>	<b>( 0)</b>	<b>( 0)</b>
	<b>教育活動外収入計</b>	<b>( 124,252,000)</b>	<b>( 123,520,486)</b>	<b>( 731,514)</b>	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		<b>借入金等利息</b>	<b>( 2,507,000)</b>	<b>( 1,914,420)</b>	<b>( 592,580)</b>
		借入金利息	2,507,000	1,914,420	592,580
		<b>その他の教育活動外支出</b>	<b>( 0)</b>	<b>( 0)</b>	<b>( 0)</b>
<b>教育活動外支出計</b>		<b>( 2,507,000)</b>	<b>( 1,914,420)</b>	<b>( 592,580)</b>	
<b>教育活動外収支差額</b>	<b>( 121,745,000)</b>	<b>( 121,606,066)</b>	<b>( 138,934)</b>		
<b>経常収支差額</b>		<b>( 58,886,289)</b>	<b>( 98,211,881)</b>	<b>(△ 39,325,592)</b>	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		<b>資産売却差額</b>	<b>( 0)</b>	<b>( 0)</b>	<b>( 0)</b>
		<b>その他の特別収入</b>	<b>( 188,914,000)</b>	<b>( 157,146,976)</b>	<b>( 31,767,024)</b>
		施設設備寄付金	50,000,000	971,000	49,029,000
		現物寄付	3,914,000	4,313,436	△ 399,436
		施設設備補助金	135,000,000	151,291,000	△ 16,291,000
	過年度修正額	0	571,540	△ 571,540	
	<b>特別収入計</b>	<b>( 188,914,000)</b>	<b>( 157,146,976)</b>	<b>( 31,767,024)</b>	
	事業活動支	科 目	予 算	決 算	差 異
		<b>資産処分差額</b>	<b>( 0)</b>	<b>( 8,225,930)</b>	<b>(△ 8,225,930)</b>
車輛処分差額		0	15,726	△ 15,726	
図書処分差額	0	8,210,204	△ 8,210,204		

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
特別収支	事業活動支出の部	その他の特別支出	( 86,000,000)	( 86,040,394)	(△ 40,394)
		過年度修正額	0	40,394	△ 40,394
		退職給与引当金特別繰入額	86,000,000	86,000,000	0
		特別支出計	( 86,000,000)	( 94,266,324)	(△ 8,266,324)
		特別収支差額	( 102,914,000)	( 62,880,652)	( 40,033,348)
			( 7,491,711)		
		〔予 備 費〕	( 2,508,289)		( 2,508,289)
		基本金組入前当年度収支差額	( 159,292,000)	( 161,092,533)	(△ 1,800,533)
		基本金組入額合計	(△ 288,046,000)	(△ 225,500,186)	(△ 62,545,814)
当年度収支差額	(△ 128,754,000)	(△ 64,407,653)	(△ 64,346,347)		
前年度繰越収支差額	(△ 1,339,668,000)	(△ 1,330,649,164)	(△ 9,018,836)		
基本金取崩額	( 0)	( 51,000,000)	(△ 51,000,000)		
翌年度繰越収支差額	(△ 1,468,422,000)	(△ 1,344,056,817)	(△ 124,365,183)		
(参考)					
事業活動収入計	( 4,634,797,000)	( 4,735,793,093)	(△ 100,996,093)		
事業活動支出計	( 4,475,505,000)	( 4,574,700,560)	(△ 99,195,560)		

(注) 予備費の使用額の内訳は、下記のとおりである。

<b>教育研究経費</b>	(	<b>2,127,086)</b>
消耗品費		15,552
通信運搬費		9,592
修繕料		1,777,942
委託費		324,000
<b>管理経費</b>	(	<b>5,364,625)</b>
印刷製本費		231,630
通信運搬費		442,287
賃借料		122,211
募集広告費		2,414,880
委託費		2,063,617
雑費		90,000
<b>教育活動支出計</b>	(	<b>7,491,711)</b>
合 計	(	<b>7,491,711)</b>

(注) 宮城学院女子大学附属認定こども園の私立学校授業料等軽減事業補助金について  
宮城学院女子大学附属認定こども園の私立学校授業料等軽減事業補助金(減免額)については、学生生徒等納付金と奨学金に両建計上している。

基本保育料総額	23,578,760円	減免額	941,100円
特定保育料総額	5,589,139円	減免額	252,500円

(注) 退職給与引当金特別繰入額について  
退職給与引当金特別繰入額は、「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異861,805,887円について平成23年度から10年で均等に繰り入れた額である。

# 貸借対照表

2017年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>固定資産</b>	( 21,677,456,663)	( 21,390,111,575)	( 287,345,088)
<b>有形固定資産</b>	( 12,107,973,723)	( 12,086,512,365)	( 21,461,358)
土 地	1,413,585,508	1,413,585,508	0
建 物	8,043,608,481	7,912,595,891	131,012,590
構 築 物	229,252,515	199,837,363	29,415,152
教育研究用機器備品	247,167,051	251,641,207	△ 4,474,156
管理用機器備品	31,458,620	34,557,053	△ 3,098,433
図 書	2,141,614,124	2,132,737,514	8,876,610
車 輛	1,287,424	1,158,378	129,046
建設仮勘定	0	140,399,451	△ 140,399,451
<b>特定資産</b>	( 9,026,932,765)	( 8,778,320,398)	( 248,612,367)
第2号基本金引当特定資産	699,273,624	776,398,422	△ 77,124,798
第3号基本金引当特定資産	1,251,168,572	1,225,088,661	26,079,911
退職給与引当特定資産	1,098,950,182	1,067,059,209	31,890,973
減価償却引当特定資産	5,893,380,302	5,625,902,438	267,477,864
育英運用等引当特定資産	84,160,085	83,871,668	288,417
<b>その他の固定資産</b>	( 542,550,175)	( 525,278,812)	( 17,271,363)
電話加入権	1,898,588	1,898,588	0
施設利用権	0	821,940	△ 821,940
ソフトウェア	12,022,405	8,377,532	3,644,873
有価証券	2	2	0
長期貸付金	528,297,620	513,849,190	14,448,430
敷 金	331,560	331,560	0
<b>流動資産</b>	( 2,126,306,691)	( 2,373,111,405)	(△ 246,804,714)
現金預金	1,761,145,393	2,249,007,386	△ 487,861,993
未収入金	314,012,954	105,564,385	208,448,569
短期貸付金	32,958,790	0	32,958,790
前払金	18,189,554	18,539,634	△ 350,080
<b>資産の部合計</b>	( 23,803,763,354)	( 23,763,222,980)	( 40,540,374)
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>固定負債</b>	( 2,357,470,182)	( 2,486,419,209)	(△ 128,949,027)
長期借入金	1,258,520,000	1,419,360,000	△ 160,840,000
退職給与引当金	1,098,950,182	1,067,059,209	31,890,973
<b>流動負債</b>	( 1,008,775,102)	( 1,000,378,234)	( 8,396,868)
短期借入金	160,840,000	160,840,000	0
未払金	88,255,388	80,460,757	7,794,631
前受金	676,784,674	678,545,091	△ 1,760,417
預り金	82,895,040	80,532,386	2,362,654
<b>負債の部合計</b>	( 3,366,245,284)	( 3,486,797,443)	(△ 120,552,159)
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>基本金</b>	( 21,781,574,887)	( 21,607,074,701)	( 174,500,186)
第1号基本金	19,515,132,691	19,238,587,618	276,545,073
第2号基本金	699,273,624	776,398,422	△ 77,124,798
第3号基本金	1,251,168,572	1,225,088,661	26,079,911
第4号基本金	316,000,000	367,000,000	△ 51,000,000
<b>繰越収支差額</b>	(△ 1,344,056,817)	(△ 1,330,649,164)	(△ 13,407,653)
翌年度繰越収支差額	△ 1,344,056,817	△ 1,330,649,164	△ 13,407,653
<b>純資産の部合計</b>	( 20,437,518,070)	( 20,276,425,537)	( 161,092,533)
<b>負債及び純資産の部合計</b>	( 23,803,763,354)	( 23,763,222,980)	( 40,540,374)

## 1. 重要な会計方針

### (1)引当金の計上基準

#### ①徴収不能引当金

未収入金(校納金等)及び長期貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

#### ②退職給与引当金

イ 法人本部、大学の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 1,414,385,316円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と、交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

ロ 高等学校、中学校及びこども園の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 378,812,906円から宮城県私学退職金財団及び宮城県私立幼稚園連合会からの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

### (2)その他の重要な会計方針

#### ①固定資産の減価償却方法及び計上基準

##### イ 減価償却方法

固定資産の減価償却方法は、建物、建物付属設備及び構築物は残存価額を10%、機器備品(パイプオルガンを除く。)、ソフトウェア及び施設利用権は残存価額を零、それ以外は残存価額を5%とする定額法による。なお、耐用年数は学校法人委員会報告第28号による耐用年数を採用しており、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 50年 建物付属設備 15年 構築物 15年 機器備品 10年 車両 5年 ソフトウェア 5年  
施設利用権 5年

##### ロ 計上基準

取得日後1年を越えて使用する有形固定資産(土地、建設仮勘定、図書を除く。)のうち、1個又は1組の金額が20万円以上で、かつ耐用年数が1年以上のものを減価償却資産として計上している。ただし、1個又は1組の金額が20万円未満のものであっても重要な資産である場合には、減価償却資産として計上している。

#### ②有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券の評価基準は償却原価法である。

#### ③預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

#### ④食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は純額で表示している。

## 2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はない。

3. 減価償却額の累計額の合計額 9,129,643,254 円

4. 徴収不能引当金の合計額 44,920,929 円

### 5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地	257,104,746 円
建 物	574,451,211 円
定 期 預 金	1,005,200,000 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組み入れを行うこととなる金額 812,197,624 円

7. 当該会計年度の末日において、第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策  
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

## 8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

### (1)退職給与引当金の計上

「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年 2月17日付け 22高私参第11号 文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異、退職給与引当金特別繰入額の累計額、繰入年数、経過処理年数は以下のとおりである。

① 変更時差異	861,805,887 円
② 退職給与引当金特別繰入額の累計額	517,805,887 円
③ 繰入年数	10 年
④ 経過処理年数	6 年

## (2)有価証券の時価情報

## ①総括表

(単位 円)

種 類	当年度(2017年(平成29年)3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	4,694,697,000	4,977,402,000	282,705,000
(うち満期保有目的の債券)	(4,694,697,000)	(4,977,402,000)	(282,705,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,600,000,000	2,567,849,300	△ 32,150,700
(うち満期保有目的の債券)	(2,600,000,000)	(2,567,849,300)	△ 32,150,700
合 計	7,294,697,000	7,545,251,300	250,554,300
(うち満期保有目的の債券)	(7,294,697,000)	(7,545,251,300)	(250,024,300)
時価のない有価証券	2		
有価証券合計	7,294,697,002		

## ②明細表

(単位 円)

種 類	当年度(2017年(平成29年)3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	7,294,697,000	7,545,251,300	250,554,300
株式	—	—	—
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
合 計	7,294,697,000	7,545,251,300	250,554,300
時価のない有価証券	2		
有価証券合計	7,294,697,002		

## (3)純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

## ①資金収支計算書

(単位 円)

支 出	金 額	収 入	金 額
人件費支出	28,109,339	地方公共団体補助金収入	3,858,100
管理経費支出※1	95,331,937	補助活動収入	158,809,621
借入金利息支出	9,745,700	受託事業収入	444,960
計	133,186,976	計	163,112,681
		純 額	△ 29,925,705

(注)①資金収支計算書の補助活動に係る各部門の内訳は、以下のとおりである。

(単位 円)

補助活動事業支出	金 額	補助活動収入	金 額
宮城学院高等学校	4,979,203	宮城学院女子大学学芸学部	29,925,705
宮城学院中学校	3,624,673		
宮城学院女子大学附属森のこども園	11,255,031		
計	19,858,907	計	29,925,705
		純 額	△ 10,066,798

## ②事業活動収支計算書

(単位 円)

支 出	金 額	収 入	金 額
人件費	28,109,339	地方公共団体補助金	3,858,100
管理経費※2	133,143,651	補助活動収入	158,809,621
借入金利息	9,745,700	受託事業収入	444,960
計	170,998,690	計	163,112,681
		純 額	7,886,009

※2には、※1の金額に減価償却額を加算している。

(注)②事業活動収支計算書の補助活動に係る各部門の内訳は、以下のとおりである。

(単位 円)

補助活動事業支出	金 額	補助活動収入	金 額
宮城学院女子大学学芸学部	7,886,009		
宮城学院高等学校	4,979,203		
宮城学院中学校	3,624,673		
宮城学院女子大学附属森のこども園	11,255,031		
計	27,744,916	計	0
		純 額	27,744,916

# 財 産 目 録

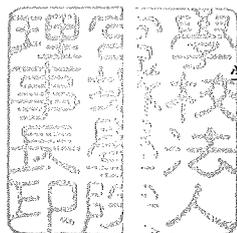
2017(平成29)年3月31日現在

I 資産総額	23,803,763,354 円
内 基本財産	12,107,973,723 円
運用財産	11,695,789,631 円
II 負債総額	3,366,245,284 円
III 正味財産	20,437,518,070 円

科 目	金 額
[1] 資産	
1 基本財産	12,107,973,723 円
(1)土地	213,096.16 m <sup>2</sup> 1,413,585,508 円
(2)建物	71,130.04 m <sup>2</sup> 8,043,608,481 円
(3)図書	483,755 冊 2,141,614,124 円
(4)教具・校具及び備品	2,517 点 278,625,671 円
教具・校具	2,458 点 247,167,051 円
その他の備品	59 点 31,458,620 円
(5)その他	135 点 230,539,939 円
構築物	115 点 229,252,515 円
車輛	20 点 1,287,424 円
2 運用財産	11,695,789,631 円
(1)預貯金・現金	1,761,145,393 円
預貯金	1,761,145,393 円
現金	0 円
(2)特定資産	9,026,932,765 円
第2号基本金引当資産	699,273,624 円
第3号基本金引当資産	1,251,168,572 円
退職給与引当特定資産	1,098,950,182 円
減価償却引当特定資産	5,893,380,302 円
育英運用資金等引当特定資産	84,160,085 円
(3)有価証券	2 円
株式	2 円
(4)未収入金	314,012,954 円
(5)短期貸付金	32,958,790 円
(6)前払金	18,189,554 円
(7)その他	542,550,173 円
長期貸付金	528,297,620 円
敷金	331,560 円
電話加入権	43 点 1,898,588 円
ソフトウェア	6 点 12,022,405 円
資産総額	23,803,763,354 円
[2] 負債	
1 固定負債	2,357,470,182 円
(1)長期借入金	1,258,520,000 円
(2)退職給与引当金	1,098,950,182 円
2 流動負債	1,008,775,102 円
(1)短期借入金	160,840,000 円
(2)未払金	88,255,388 円
(3)前受金	676,784,674 円
(4)預り金	82,895,040 円
負債総額	3,366,245,284 円
[3] 正味財産(資産総額－負債総額)	20,437,518,070 円

# 独立監査人の監査報告書

平成29年6月20日



学校法人宮城学院  
理事会 御中

生天目公認会計士事務所

公認会計士 生天目 忠繁



佐藤茂公認会計士事務所

公認会計士 佐藤 茂



私たちは、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人宮城学院の平成28年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の計算書類、すなわち、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、事業活動収支計算書、貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

私たちは、上記の計算書類が、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠して、学校法人宮城学院の平成29年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

学校法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



2016年度監査報告書

2017年5月12日

学校法人 宮城学院

理事会御中

学校法人 宮城学院

監事 保坂和男 

監事 武田 雅比人 

私ども監事は、私立学校法第37条第3項の規定に基づき、2016年4月1日から2017年3月31日までの年度における学校法人宮城学院の業務執行の状況ならびに財産の状況を監査するため、理事会に出席し、また、現金預金及び有価証券等の保管の状況について検査し、財務諸表等について報告、説明を受けました。財産の状況・財務諸表等については会計監査人とも連携し、監事として検討を加えました。次のとおり報告いたします。

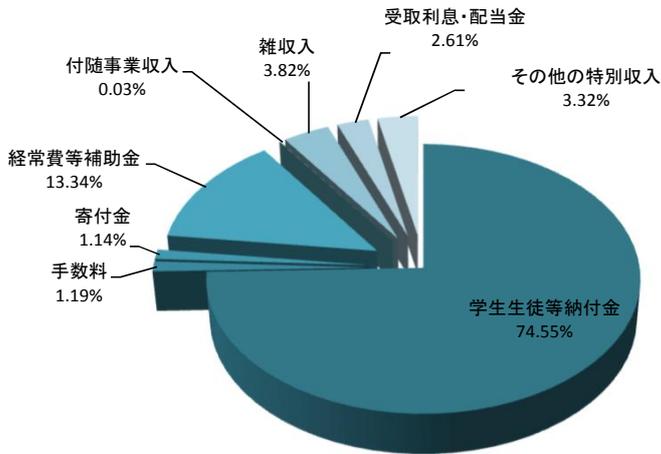
学校法人宮城学院の業務に関する決定及び執行は適正であり、不正の行為または法令もしくは寄付行為に違反する重大なる事実はないものと認めます。

決算に関する財務諸表は、法令および規程に従い適正に記録、整理されており、予算と実績を比較するとともに、期末における財政状態を明らかに示しているものと認めます。

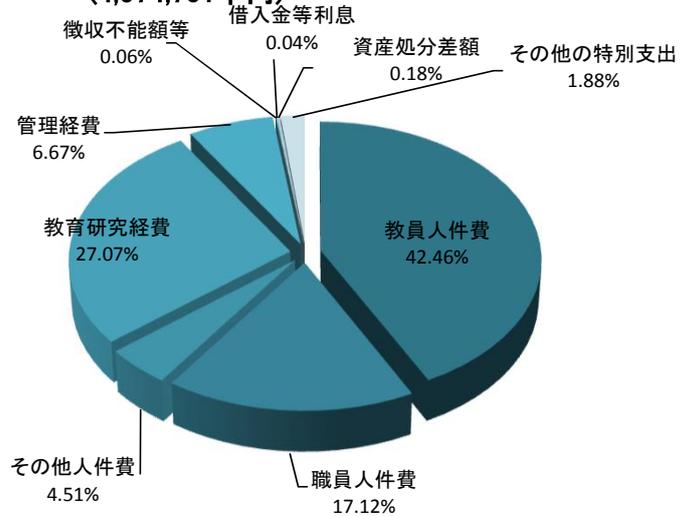
以上

【参考資料】

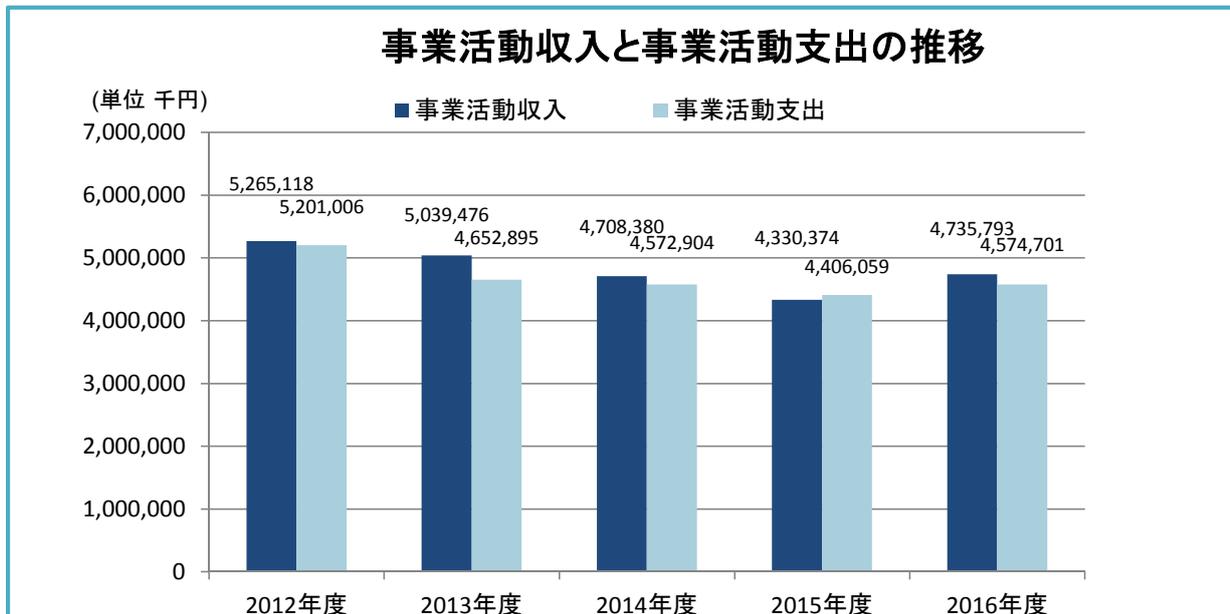
事業活動収入の構成比率(2016年度)  
(4,735,793千円)



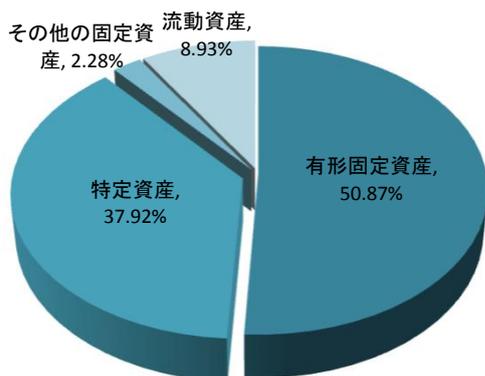
事業活動支出の構成比率(2016年度)  
(4,574,701千円)



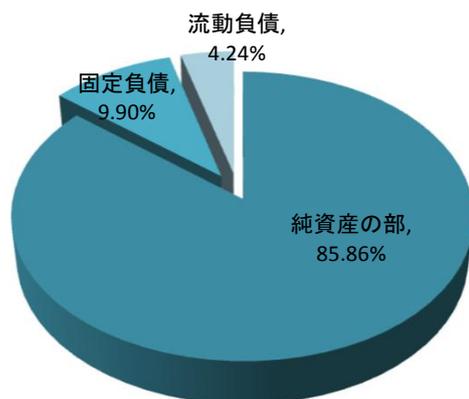
事業活動収入と事業活動支出の推移



資産の部内訳(2016年度)  
(23,803,763千円)



負債の部・純資産の部内訳  
(2016年度) (23,803,763千円)



○貸借対照表関係比率（学校法人全体）

	比率	算出方法	評価	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	同規模法人平均 (2015年度)	医歯系除く 大学法人平均 (2015年度)	備考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	87.6%	88.4%	88.9%	90.0%	91.1%	83.8%	86.5%	
2	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	54.3%	52.6%	51.3%	50.9%	50.9%	60.8%	61.2%	
3	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	△	31.6%	33.5%	35.6%	36.9%	37.9%	18.9%	21.3%	
4	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	12.4%	11.6%	11.1%	10.0%	8.9%	16.2%	13.5%	
5	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	▼	11.6%	10.7%	10.9%	10.5%	9.9%	7.2%	7.2%	
6	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	▼	4.3%	4.1%	3.9%	4.2%	4.2%	5.5%	5.3%	
7	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	△	26.7%	29.7%	31.3%	31.7%	31.2%	23.2%	23.9%	
8	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	△	155.9%	187.2%	200.8%	212.6%	202.9%	1.4%	1.8%	
9	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	△	84.1%	85.3%	85.2%	85.3%	85.9%	87.3%	87.5%	
10	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	△	-4.4%	-4.1%	-4.3%	-5.6%	-5.6%	-16.4%	-13.6%	
11	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	104.1%	103.6%	104.3%	105.5%	106.1%	96.0%	98.9%	
12	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	▼	91.5%	92.1%	92.5%	94.0%	95.1%	88.7%	91.4%	
13	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	288.2%	286.3%	282.3%	237.2%	210.8%	294.3%	254.1%	
14	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	15.9%	14.7%	14.8%	14.7%	14.1%	12.7%	12.5%	
15	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	18.9%	17.3%	17.4%	17.2%	16.5%	14.6%	14.3%	
16	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	380.5%	415.4%	416.7%	331.4%	260.2%	428.3%	342.7%	
17	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	△	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	58.4%	68.8%	
18	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	103.6%	104.9%	105.1%	105.0%	105.5%	97.2%	97.2%	
19	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	～	44.8%	47.2%	48.9%	51.0%	51.6%	50.3%	49.0%	
20	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	△	95.3%	95.4%	95.3%	93.2%	88.6%	74.0%	80.2%	
21	教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△	—	—	—	8.4%	6.8%	11.3%	13.4%	

(注) 1. 算式欄 運用資産＝特定資産＋有価証券(固定資産)＋有価証券(流動資産)＋現金預金 外部負債＝借入金＋学校債＋未払金＋手形債務

要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

2. 評価欄 △…高い値が良い ▼…低い値が良い ～…どちらともいえない

3. 表中の21の指標は活動区分資金収支計算書から算出したものである。

○ 事業活動収支計算書関係比率（学校法人全体）

	比率名	算出方法	評価	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	同規模法人平均 (2015年度)	医歯系除く 大学法人平均 (2015年度)	備考
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	63.9%	60.8%	62.0%	64.0%	64.0%	51.3%	53.7%	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	87.4%	81.6%	81.9%	82.7%	83.1%	100.6%	73.0%	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	26.5%	25.1%	27.9%	28.7%	27.1%	37.7%	33.2%	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	6.2%	4.4%	5.2%	7.0%	6.7%	7.8%	9.3%	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.2%	0.2%	
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	1.2%	7.7%	2.9%	-1.7%	3.4%	3.2%	4.7%	
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	▼	102.2%	98.8%	101.3%	107.1%	101.4%	110.7%	108.6%	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	～	73.1%	74.5%	75.7%	77.4%	77.1%	51.0%	73.7%	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	1.3%	1.2%	1.4%	1.3%	1.3%	1.5%	2.3%	
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	△	1.3%	1.2%	1.4%	1.2%	1.2%	1.1%	1.4%	
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	15.2%	13.6%	14.2%	14.2%	16.5%	12.5%	12.5%	
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	△	15.2%	13.6%	14.2%	13.9%	13.8%	11.8%	12.0%	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	3.3%	6.5%	4.2%	5.0%	4.8%	12.6%	12.2%	
12	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	～	7.9%	9.1%	9.1%	9.3%	9.1%	9.8%	11.8%	
13	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	3.2%	9.5%	4.8%	0.1%	2.1%	2.8%	3.4%	
14	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	0.4%	6.1%	0.7%	-3.2%	-0.5%	1.4%	1.8%	

(注) 評価欄 △…高い値が良い ▼…低い値が良い ～…どちらともいえない

○ 事業活動収支計算書関係比率（大学部門）

	比率名	算出方法	評価	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	複数学部計 (2015年度)	医歯系を除く 大学部門平均 (2015年度)	備考
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	60.4%	58.0%	60.3%	61.4%	59.9%	52.2%	50.2%	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	75.0%	70.8%	71.5%	71.1%	70.6%	66.4%	62.1%	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	27.2%	25.1%	27.7%	28.0%	25.8%	36.6%	35.3%	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	5.1%	2.8%	3.6%	3.9%	4.6%	6.8%	7.6%	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.2%	0.2%	
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	5.4%	12.1%	6.2%	4.1%	7.9%	4.4%	6.9%	
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	▼	95.3%	91.6%	96.0%	99.1%	96.0%	105.5%	103.3%	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	～	80.6%	81.9%	84.3%	86.4%	84.7%	78.7%	80.9%	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	1.1%	1.0%	0.8%	0.8%	0.9%	2.2%	1.8%	
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	△	1.1%	1.0%	0.8%	0.7%	0.8%	1.7%	1.1%	
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	11.3%	9.1%	9.2%	8.5%	8.9%	9.8%	8.6%	
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	△	11.3%	9.1%	9.3%	8.5%	8.6%	9.3%	8.1%	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	0.6%	4.0%	2.3%	3.2%	4.0%	9.4%	9.9%	
12	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	～	8.1%	9.4%	9.4%	9.9%	9.1%	12.3%	12.8%	
13	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	7.1%	14.0%	8.2%	6.6%	9.6%	4.0%	6.6%	
14	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	6.9%	13.6%	7.8%	6.1%	9.2%	2.9%	5.4%	

(注) 評価欄 △…高い値が良い ▼…低い値が良い ～…どちらともいえない

#### 【財務比率表の作成について】

- ・ 財務比率の掲載期間は、2012年度～2016年度の5年間です。
- ・ 財務比率は、2015年度より適用される新学校法人会計基準に対応した方法により算出しております。
- ・ 2012年度～2014年度は、旧学校法人会計基準に従い作成された計算書類を、新学校法人会計基準に従い再計算を行った上で、財務比率を算出しております。
- ・ 比較対象として掲載している財務比率は、平均指標は日本私立学校振興・共済事業団発行の「平成28年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編」より抜粋しております。